

## 世界の潮流

国際社会経済研究所（NIES）  
グループ）主幹研究員

加藤  
竹彦



静岡県藤枝市は人口  
14万7000人で県の  
ほぼ中央に位置する。  
社会増（人口の流入が  
止まっているのは、主

LPWAネット

流出より多い)は5年連続で県内第1位を誇り、10~15年の5年間で1500人増加するなど、活気ある街である。同市はICTで人の流れを呼び込むまちづくりを掲げ、今年5月、全国自治体に先駆けてIoT(モノのインターネット)を採用した広域無線

ICT技術の活用に関してソフトバンクと包括連携協定を今年4月に締結した。これに基づき、低価格・低消費電力の通信規格であるLPWA(Low Power Wide Area)ネットワー

公募型実証実験  
公募の結果、防災や  
機器試験など11の事業  
が選定された。実証実  
験は8月からスタート

また藤枝市では、ICTの効果的な活用による地域産業活性化、相互の成長・発展を目的に、地元企業、金融機関や、ふるさと納税による地域活性化が実現されています。

ICTエンソーシャルシステム  
が今年3月に結成された。さらに、隣接する  
島田市とICT推進協議会を発足し、ICT  
活用を軸とした広域連

藤枝市がICTを推進する目的は三つある。一つは次世代人材教育。同市では小・中学校27校に人型ロボット

機関、大学など82の法人・団体から成る藤枝

### 3つの目的

**藤枝 ICT コンソーシアム**

産業競争力向上

ICT 活用・  
IoT 導入促進

人材育成  
ICT エキスパート養成  
高校生以上対象

働き方改革  
クラウドソーシング推進

✓切れ目ないICT人材育成  
✓実証実験の誘導  
✓IoT活用導入、実証

人材育成  
プログラミング教育  
小中学校対象

LPWAエリア構築による  
IoT環境の創出

藤枝市・ソフトバンク（株）

藤枝市

企業育成を目指す。このたびの実証実験についても、センサーを活用したI-O-Tシステムのノウハウを市内に蓄積することで新たな事業機会を創出する狙いだ。

ス元ム(位置情報検索や登下校確認)の構築を計画している。

ト「ペッパー」を配置して授業にプログラムング教育を組み入れて いる。また、高校生以上を対象にICTエキ スパート養成講座を開催している。このよう に若いうちからICTに接する機会を設け、 ニーズが高まるICT人材を育成する。

2点目は地元産業の成長である。中小企業 や農業分野におけるICT活用の促進や、インサーの登下校時の見守りシ

所の自由度を上げて生産性を高めることや、市内でクラウドソーシングを活発化して子育て中の女性や介護離職者といった潜在ワーカーの雇用機会を増やす。

ト「ペッパー」を配置して授業にプログラミング教育を組み入れて いる。また、高校生以上を対象にICTエキスパート養成講座を開催している。このように若いうちからICTに接する機会を設け、ニーズが高まるICT人材を育成する。

2点目は地元産業の成長である。中小企業や農業分野におけるICT活用の促進や、ICT関連のベンチャー企業育成を目指す。このたびの実証実験についても、センサーを活用したIOTシステムのノウハウを市内に蓄積することで新たな事業機会を創出する狙いだ。

3点目が働き方改革である。働く時間や場所の自由度を上げて生産性を高めることや、市内でクラウドソーシングを活発化して子育て中の女性や介護離職者といった潜在ワーカーの一の雇用機会を増やす。

IOTプラットフォームは事業者の一般公募だけでなく、藤枝市自身による市民サービスへの活用も進めていく。本年度は加速度やセンサーを用いて子どもや登下校時の見守りシステム（位置情報検索や登下校確認）の構築を計画している。

藤枝市のIOTを活用した先進的な取り組みは、全国の地方都市で今後広がっていくことが予想され、その展開が注目されている。（金曜日に掲載）

ト「ペッパー」を配置して授業にプログラミング教育を組み入れて いる。また、高校生以上を対象にICTエキスパート養成講座を開催している。このように若いうちからICTに接する機会を設け、ニーズが高まるICT人材を育成する。

2点目は地元産業の成長である。中小企業や農業分野におけるICT活用の促進や、ICT関連のベンチャー企業育成を目指す。このたびの実証実験についても、センサーを活用したIOTシステムのノウハウを市内に蓄積することで新たな事業機会を創出する狙いだ。

3点目が働き方改革である。働く時間や場所の自由度を上げて生産性を高めることや、市内でクラウドソーシングを活発化して子育て中の女性や介護離職者といった潜在ワーカーの一の雇用機会を増やす。

IOTプラットフォームは事業者の一般公募だけでなく、藤枝市自身による市民サービスへの活用も進めていく。本年度は加速度やセンサーを用いて子どもや登下校時の見守りシステム（位置情報検索や登下校確認）の構築を計画している。

藤枝市のIOTを活用した先進的な取り組みは、全国の地方都市で今後広がっていくことが予想され、その展開が注目されている。（金曜日に掲載）